

2016年1月26日



【調査ポイントの一つ】

- 従業員・職員 100人以上の法人におけるスマートデバイスの普及率(2015年末)、スマートフォン 18.7%、タブレット端末 32.9%。合わせて重複除いて 38.3%。
- インストールベースと異なり、インベントリベースにおいては iOS のシェアが非常に高い。スマートフォンで法人数・稼働台数ともシェア 53, 4%、タブレット端末で同 68, 9%。

IT/ネット分野専門の市場調査機関として 25 年の実績のある株式会社ミック経済研究所(本社:東京都港区、社長:有賀 章)は、同社の調査パネル6,930 法人の情シス部門に対してスマートデバイスに関するアンケート調査を実施し、2,218 法人から有効回答(回収率 32.0%)を得た。それを集計・分析したマーケティング資料「スマートデバイスの法人利用実態調査」を 2015 年 12 月に発刊した、と発表しました。

調査項目はスマートフォンとタブレット端末別に普及率・普及台数、導入部門、導入部門別用途・導入目的、更にアプリケーションとしては MDM の導入状況も調査。更にそれらの調査項目を OS 別、端末メーカー別にも調査。以上のデータを従業員規模別・業種別、従業員規模別・地域別にマトリクス分析を試みた資料である。

調査期間は 2014 年 10 月～2015 年 3 月、データ入力及び集計・分析は 2015 年 10～11 月です。

【調査ポイントのサマリー】

普及動向：図 1 と表 1 参照。スマートデバイスが法人内に導入され始めたのは 2010 年頃で、2012・2013 年よりブレイクスルーしている。スマートフォンやタブレット端末により、移動時間や社外業務での利用、顧客へのプレゼンテーション用、社内のコミュニケーションの円滑化、カタログや資料などの印刷物削減など、業務の生産性向上と質的アップ、コスト削減に効果的であることが認識されてきたからである。

裏表の関係であるが、端末メーカーやアプリケーションベンダーの啓蒙活動により、導入ネックとなっていた「セキュリティに不安」、「用途・効果がわからない」、「事例や実績が少なく時期尚早」などの要因の改善できることの理解が進んできたことも普及を促進させた。

普及率の向上と共に、同時期の 2012 年より、実験的に導入していたユーザーが本格的に全社的

且つ特定部門に導入し始め、台数は普及率以上に伸びている。

OS 別動向：図 2-1・2 と表 2-1・2 参照。スマートフォンの OS 別法人数と OS 別端末台数については主な利用 OS を一つ挙げてもらっているため BlackBerry などが掲出されていない。また、windows は 2014 年までは採用端末メーカーが限られて参入していないに等しい。いずれにしてもスマートフォンの OS 市場は iOS(アップル)と Android (グーグル) の 2 強市場である。

インベントリベースであっても iOS のシェアの方が高いのは日本だけである。グローバル市場においては Android の方がはるかに高い。Android を採用している端末メーカーは国内でも 10 社以上あり、それにも係らずアップル 1 社が 50%以上のシェアを獲得しているのは以下の総合力である。①ブランド力、②OS から端末機器まで一貫して開発する信頼性、③OS と端末機器の技術進歩を活かせる相乗効果の開発環境、④App Store に対するセキュリティ上の安心感。

タブレット端末についても、主な利用 OS 一つを上げているためやや上位 OS にバイアスがかかるが、1 強 2 弱市場であることは間違いない。スマートフォン以上に 1 強の iOS(アップル)のシェアが高くなっている。

この要因は先行優位である。同社は Android の 1 年前の 2010 年よりビジネス分野に進出し、大手先進ユーザーのシステムにビルトインされた。その後、Android 採用端末メーカーが進出してきたが既に先進ユーザーを奪われ、システムビルトインされた iOS をリプレースするのは容易ではなかった。そこで、二番手ユーザーを開拓していくしかなかったのである。

Windows については 2010 年頃より市場にあるが、本格的参入はマイクロソフト自身が開発したタブレット端末「Microsoft Surface」の出荷された 2012 年 6 月以降である。ビジネスパソコンと同じ用途に使えるタブレット端末をポイントに製品シリーズを拡充し、Android に迫るインベントリベースのシェアとなっている。

報道関係からのお問い合わせは以下の担当にてお願い致します。

株式会社ミック経済研究所

担当:有賀 章

東京都港区芝 4-7-8 芝サンエスワカマツビル 10F

TEL: 03(5443)2991 FAX:03(5443)2994

E-mail: ak.aruga@mic-r.co.jp

HomePage:www.mic-r.co.jp

図1. スマートフォン・タブレット端末及びスマートデバイスの普及率推移9ヶ年

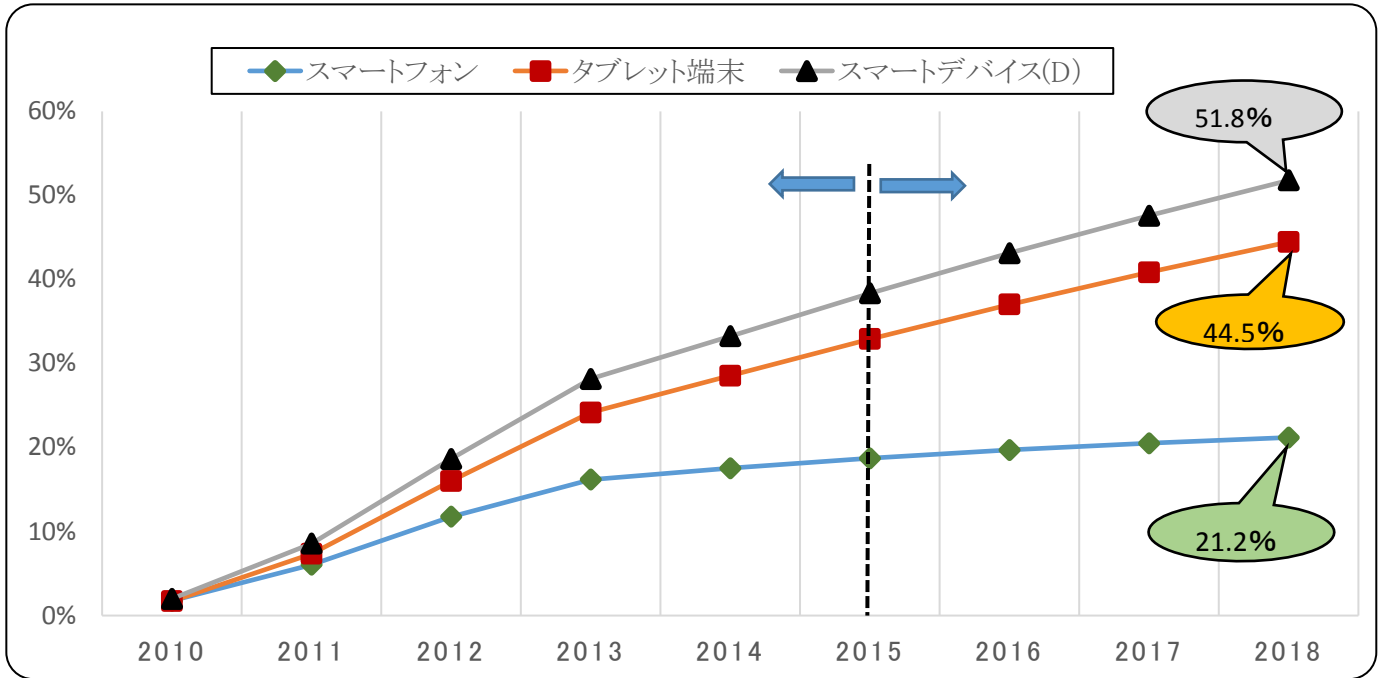


表1. スマートデバイスの普及率

	スマートフォン	タブレット端末	スマートデバイス(D)
2010	1.8%	1.7%	2.0%
2011	6.0%	7.3%	8.6%
2012	11.8%	16.0%	18.6%
2013	16.2%	24.2%	28.2%
2014	17.5%	28.5%	33.2%
2015	18.7%	32.9%	38.3%
2016	19.7%	37.0%	43.1%
2017	20.5%	40.8%	47.6%
2018	21.2%	44.5%	51.8%

注1) スマートDの普及率はスマートフォンとタブレット端末の重複除く
 注2) 2015年末以前が実績、以降が予測。調査終了時点は2015年3月であるが、2015年末までは導入予定を調査しており、ほぼ実績数値とした。2016～2018年は過去の伸び率を参考に推計した。

図2-1. スマートフォンの主なOS別法人数シェアと端末台数シェア

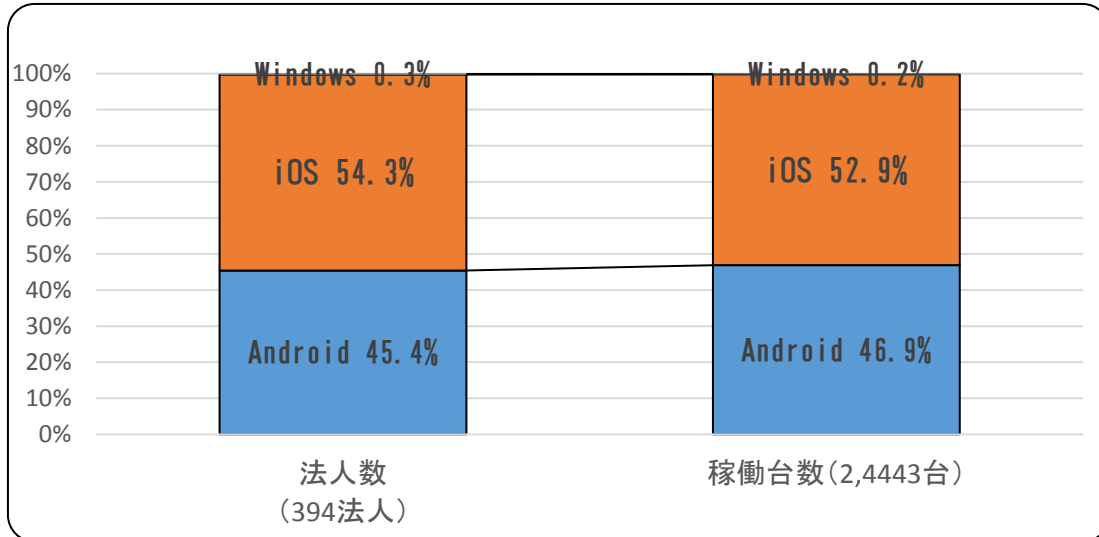


表2-1. スマートフォン

	法人数 (394法人)	稼働台数 (2,4443台)
Android	45.4%	46.9%
iOS	54.3%	52.9%
Windows	0.3%	0.2%

図2-2. タブレット端末主なOS別法人数シェアと台数シェア

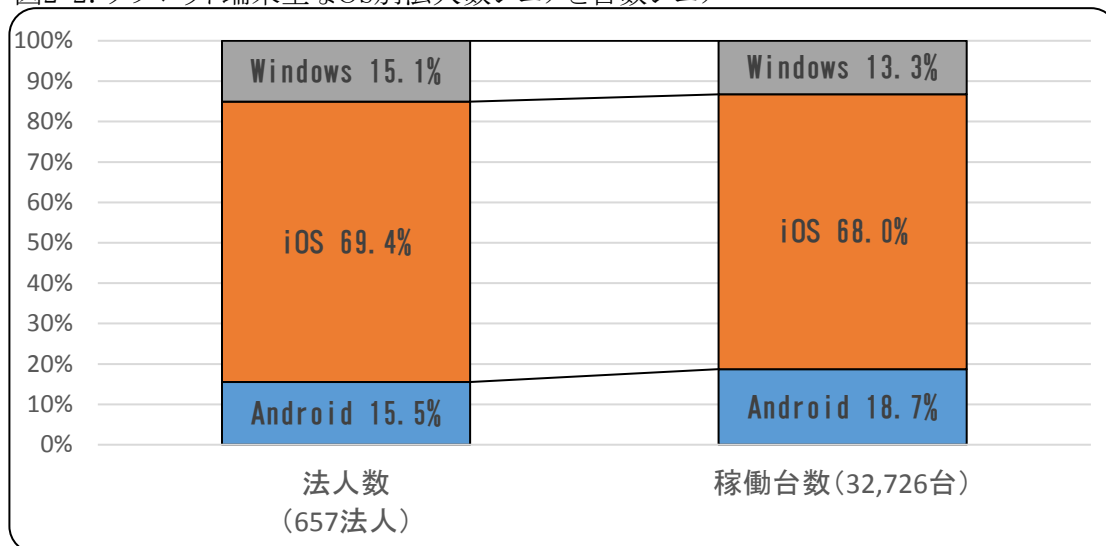


表2-2. タブレット端末

	法人数 (657法人)	稼働台数 (32,726台)
Android	15.5%	18.7%
iOS	69.4%	68.0%
Windows	15.1%	13.3%